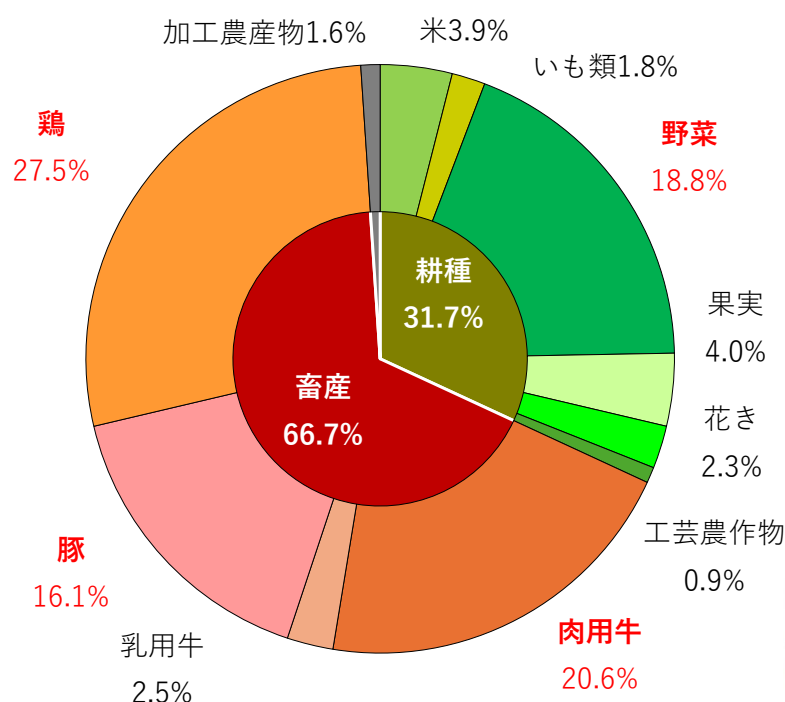


宮崎県における農業外国人材受入れ体制構築の取組

宮崎県 農政水産部 農村振興局
担い手農地対策課 主査 濱砂 裕則

宮崎県の農業産出額内訳

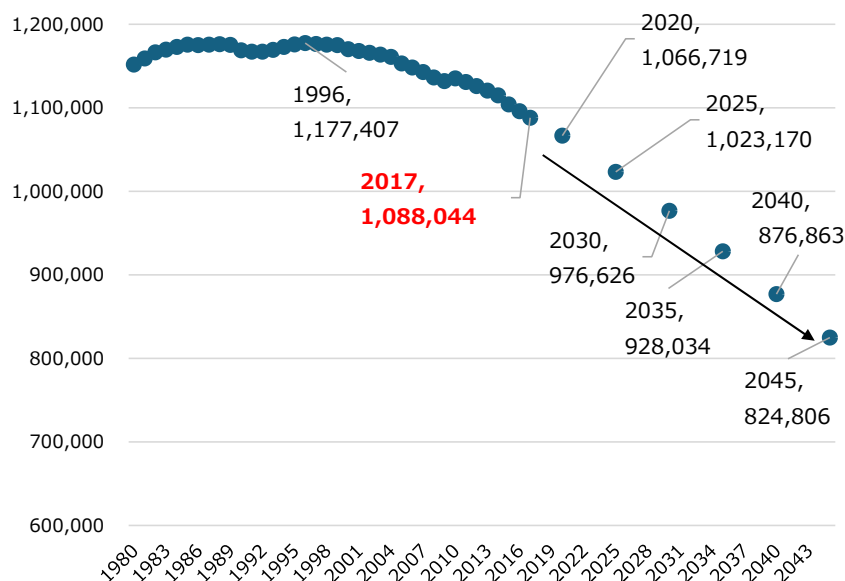
畜産と施設園芸が中心



宮崎県の人口推移と予測

- 本県の人口推移は2030年には、100万人を下回ると予想されており、高齢化も進展。
- 農業の雇用情勢に人口減少も大きく影響している。

宮崎県の人口推移（人）



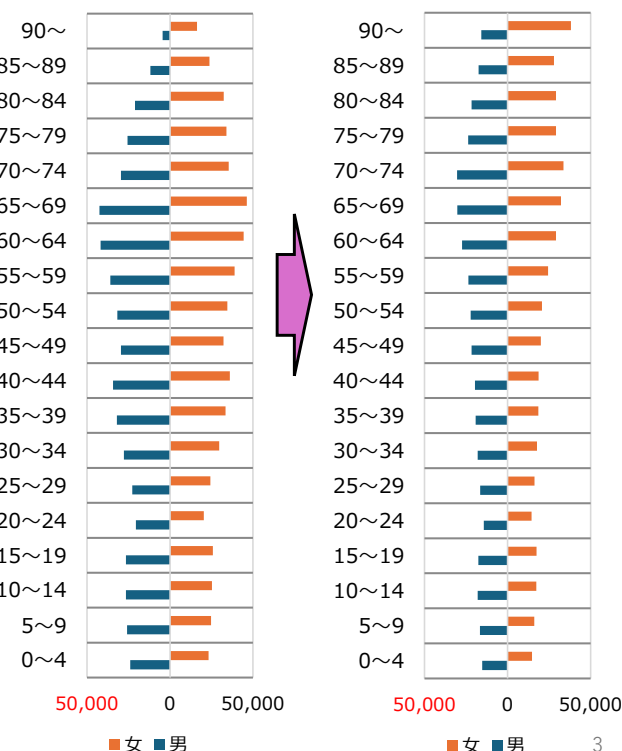
注：各年10月1日現在の数値。

資料：国勢調査の年(1945年以外の西暦末尾0と5の年及び1947年)は総務省「国勢調査」。
 その他の年は昭和34年以前は総務省「人口推計」、36年以降は県統計調査課「宮崎県現住人口調査」。
 平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30.3推計）」。

年齢・男女別人口

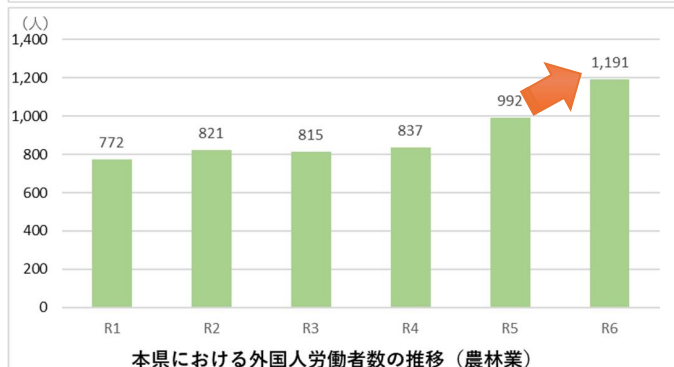
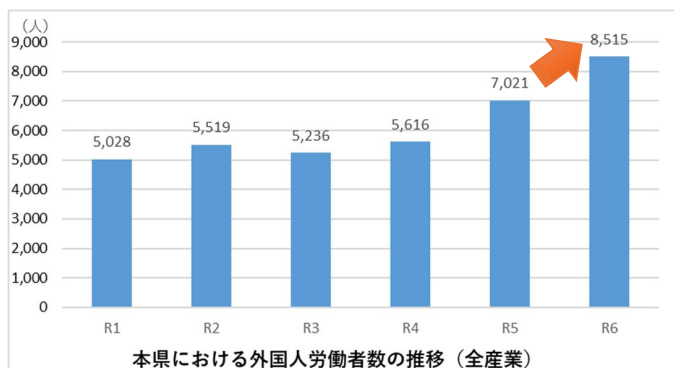
2015年

2045年



宮崎県における外国人材の受入状況（R6年10月末）

- 本県において、R6年10月末現在の外国人労働者数は**8,515**人で令和元年と比較すると約70%増加。
- 農林業については、R6年10月末現在の外国人労働者数は**1,191**人。
- 国籍別外国人労働者数については、全産業では**ベトナム**、農林業では**インドネシア**が最も多い。



宮崎県における農業・林業、漁業の国籍別外国人労働者数

	全産業		農業・林業		漁業	
	人	割合	人	割合	人	割合
中国	444	5.2%	84	7.1%	—	—
韓国	93	1.1%	5	0.4%	—	—
フィリピン	772	9.1%	57	4.8%	—	—
ベトナム	2,706	31.8%	326	27.4%	10	3.0%
ネパール	413	4.9%	12	1.0%	2	0.6%
インドネシア	2,301	27.0%	508	42.7%	316	96.3%
ミャンマー	839	9.9%	121	10.2%	—	—
カンボジア	249	2.9%	50	4.2%	—	—
その他	698	8.2%	28	2.4%	—	—
計	8,515	100.0%	1,191	100.0%	328	100.0%

資料：外国人雇用状況の届け出状況（R6年10月末）（宮崎労働局調べ）

海外との連携

海外教育機関等連携強化事業

- ・海外教育機関等と連携した宮崎クラスの設置、宮崎授業の実施
- ・本県の魅力PR発信

受入れ体制整備

受入れ体制構築事業

- ・監理団体等の県内誘致活動への支援
- ・外国人コンシェルジュ運営業務の支援

持続可能な農業実現人材確保事業

- ・多様な人材が働きやすい環境づくりに必要な施設（トイレ、休憩所）等の整備・改善を支援

住居確保対策加速化事業

- ・公営住宅活用マニュアルの作成
- ・市町村営住宅の活用モデル実証支援

農業労働力確保支援事業

- ・農業関係者向けのセミナー開催、相談対応窓口の設置
- ・産地間人財リレーの実証
- ・県営住宅活用の実証

海外教育機関等と連携した取組

【宮崎クラス】

宮崎で技能実習を行う人材だけで構成したクラス

【これまでの設置状況】

ベトナム国立農業大学投資開発サービス有限責任会社（VNUA-IDS）

1期生：2023. 6月～

2期生：2024.11月～

【宮崎クラスの取組】

- ・日本語教育、宮崎授業の実施



【2023.6月 宮崎クラス開設】



【2024.10月 宮崎クラス2期生面接】

海外教育機関等と連携した取組

【宮崎授業】

日本語教育期間中に、宮崎県の農業、受入れ企業の実習環境、文化、方言、観光等を事前教育（県職員と受入れ農家が講師）

【授業後の効果】

授業後、**実習意欲**及び**日本語能力の向上**が顕著に見られた。

受入農家から、「**農作業の習得が早い。コミュニケーション力も高い。**」という評価

【今後の展開】

VNUA-IDSにおける宮崎授業実施体制構築に向けた取組

（授業内容の見直し、オンライン授業、現地職員による授業の実証等）



宮崎県の農業に関する講義



受入れ農家からの説明

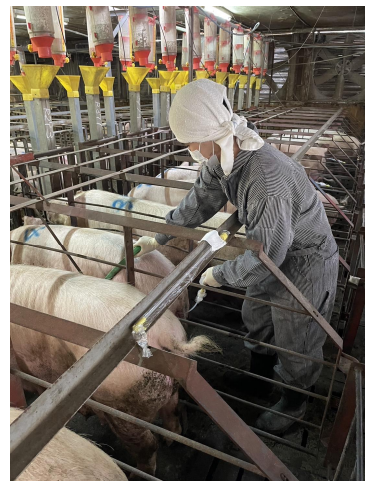


宮崎授業向けの教材



宮崎クラス1期生の技能実習の様子

ほ場での実習状況



日本語教育



地域住民との交流



生活環境



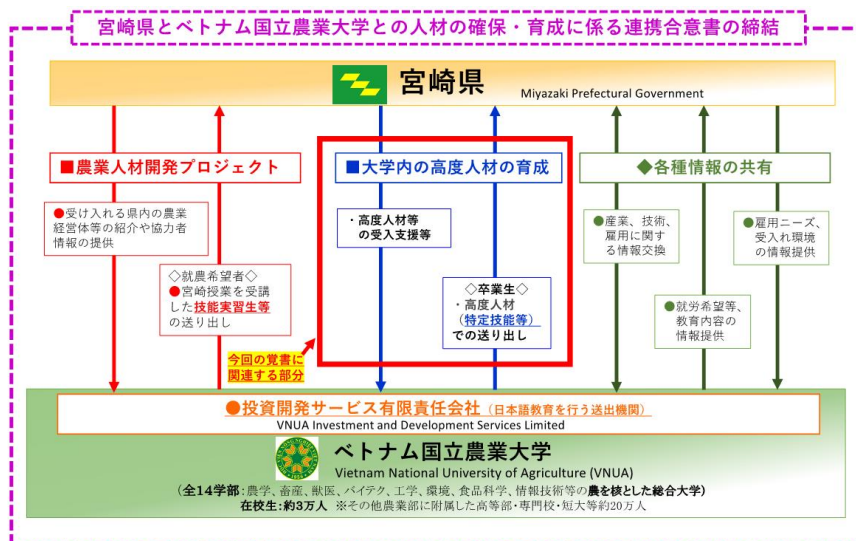
高度人材確保の取組について

農業分野の特定技能人材確保・育成に関する覚書締結

- ・2024年12月、宮崎県農政水産部とVNUA-IDSで覚書締結
- ・**農業に精通した学生等を多数有する**人材育成機関との協力関係を構築し、高度人材の安定確保に繋げる。
- ・2025年3月にベトナムで開催の農業分野の外国人材受入れに関する現地説明・相談会等を通じ、**本県の特定技能人材の受入れ体制をPR**予定



覚書締結式



連携スキーム

特定技能人材による産地間人財リレーの取組について

2023年3月、宮崎県農業経営者法人協会と孺恋キャベツ振興事業協同組合（群馬県）と登録支援機関（ウィルテック）の3者で連携協定を締結し、2023年度から産地間リレーによる人材融通の取組を開始

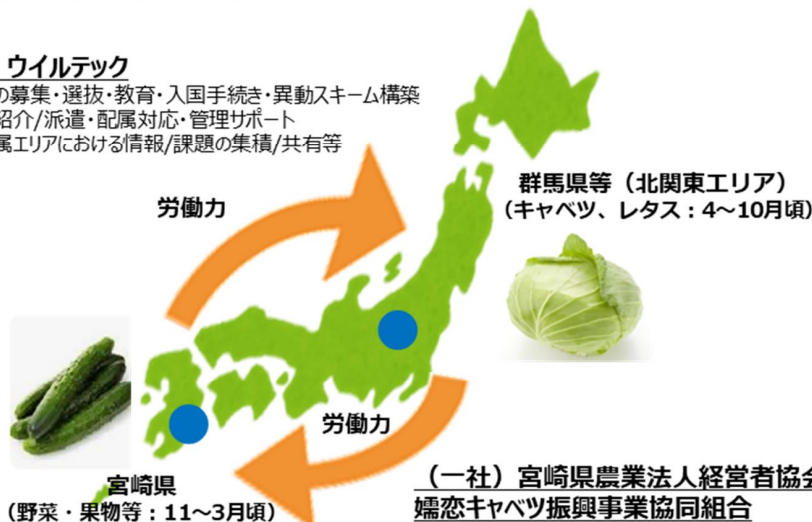
【実績】

2023年度 6社46名 2024年度 9社56名（見込み） ※収穫期等の**農繁期の労働力**として受入れ増加

【連携協定の内容等】：人財の確保・共有、海外人財の受入、就労環境・条件の整備、生活環境の整備等

（株）ウィルテック

- ◇人財の募集・選抜・教育・入国手続き・異動スキーム構築
- ◇人財紹介/派遣・配属対応・管理サポート
- ◇各配属エリアにおける情報/課題の集積/共有等



（一社）宮崎県農業法人経営者協会 孺恋キャベツ振興事業協同組合

- ◇各農業法人（農家）ごとの必要人員数の把握/共有
- ◇協会員（組合員）に対する情報発信/窓口業務
- ◇受入環境/時期に関する整備の課題整理等

公営住宅活用の取組について

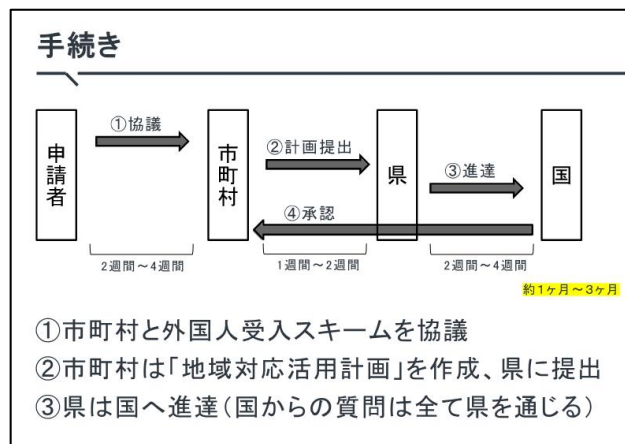
受入れ農家は技能実習生や特定技能 1 号を受け入れる場合、**住居確保が義務**

【主な住居】

- 民間賃貸住宅
- 公営住宅**←近年、空き住居を国の許可によりルームシェアする取組が進む
- 持ち家

【地域対応活用計画認定の要件】

- ①住宅に困窮していることが明らかであること
- ②需要がない団地の空き家であること
- ③地域の活性化に寄与すること



公営住宅活用の取組について

県営都北団地（都城市）

入居者	外国人技能実習生（農業）
賃借人	都城市内の農業法人
入居形式	シェアハウス
条件	自治会活動（清掃）への参加



築47年
鉄筋コンクリート造
間取り：3K
面積：52.82㎡
R6.2から2戸に6名が入居

部屋の修繕状況



公営住宅活用の取組について

農業労働力確保支援事業を活用し、公営住宅活用状況を調査

定着状況

- ・ 地元自治会の協力の下、地区行事等に参加。**地域の活性化**。
- ・ 市主催の日本語教室の開催でも地元自治会が連携。
- ・ ゴミ出しルールの間違いがあったが、受入れ企業が窓口と
なっており対応したことでトラブル防止。



活用状況

- ・ ルームシェアにより、生活費を低減。
- ・ 入居後に、水道等の補修工事や電圧工事の対応が発生。



移動負担検証

- ・ 県営住宅から事務所まで往復20kmほどの送迎。
- ・ 人件費と燃料費負担は年間100万程度との試算結果。
- ・ 送迎に伴う、車両購入や維持費用も発生。
- ・ 免許取得支援等による移動負担軽減対策が必要。

公営住宅活用の取組について

本県では市町村営住宅が郊外に多く、住居数も多いことから、**市町村営住宅の活用に向けた取組も推進**。

住居確保対策加速化事業を活用し、市町村営住宅活用を推進（R6～）

公営住宅活用マニュアルの策定

- ・ 地域対応活用計画の手続や、公営住宅活用事例をまとめた市町村担当者向けのマニュアルを作成中。
- ・ 今後、市町村担当者にマニュアルを配布し、住居確保対策の1つとして、市町村営住宅の活用を推進。

市町村営住宅活用モデル実証支援

- ・ 農業分野の外国人材の住居確保対策として、市町村営住宅を地域対応活用計画の認可により活用する場合、モデル実証への支援として修繕費用等を1/3以内で補助



【参考】 農業分野における市町村営住宅の地域対応活用計画認可実績
R6年度実績 2市3団地
R7年度計画 3市4団地予定

ご清聴ありがとうございました
